

3 労働争議の主要要求事項別の状況

平成27年の「総争議」の件数を要求事項別（複数回答。主要要求事項を2つまで集計）にみると、「賃金」に関する事項が195件（総争議件数の45.9%）と最も多く、次いで、「経営・雇用・人事」に関する事項が167件（同39.3%）、「組合保障及び労働協約」に関する事項が112件（同26.4%）であった（第6表）。

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

主要要求事項	総 争 議					
	件 数			構 成 比		
	平成27年	対前年差	対前年増減率	平成26年	平成27年	平成26年
	件	件	%	件	%	%
計	425	△ 70	△ 14.1	495	100.0	100.0
組合保障及び労働協約	112	△ 44	△ 28.2	156	26.4	31.5
組合保障及び組合活動	101	△ 43	△ 29.9	144	23.8	29.1
労働協約の締結、改訂及び効力	13	0	0.0	13	3.1	2.6
賃金	195	△ 62	△ 24.1	257	45.9	51.9
賃金制度	14	△ 2	△ 12.5	16	3.3	3.2
賃金額（基本給・諸手当）の改定	70	△ 40	△ 36.4	110	16.5	22.2
賃金額（賞与・一時金）の改定	47	△ 26	△ 35.6	73	11.1	14.7
個別組合員の賃金額	21	7	50.0	14	4.9	2.8
退職金（退職年金を含む）	6	△ 6	△ 50.0	12	1.4	2.4
その他の賃金に関する事項	59	△ 7	△ 10.6	66	13.9	13.3
賃金以外の労働条件	58	16	38.1	42	13.6	8.5
所定内労働時間の変更	3	△ 2	△ 40.0	5	0.7	1.0
所定外・休日労働	3	△ 1	△ 25.0	4	0.7	0.8
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	7	1	16.7	6	1.6	1.2
その他の労働時間に関する事項	9	4	80.0	5	2.1	1.0
育児休業制度・介護休業制度	1	0	0.0	1	0.2	0.2
教育訓練	-	△ 1	△ 100.0	1	-	0.2
職場環境・健康管理	32	16	100.0	16	7.5	3.2
福利厚生	3	△ 3	△ 50.0	6	0.7	1.2
経営・雇用・人事	167	10	6.4	157	39.3	31.7
事業の休廃止・合理化	8	2	33.3	6	1.9	1.2
解雇反対・被解雇者の復職	98	7	7.7	91	23.1	18.4
要員計画・採用計画	9	1	12.5	8	2.1	1.6
配置転換・出向	26	6	30.0	20	6.1	4.0
希望退職者の募集・解雇	4	2	100.0	2	0.9	0.4
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	4	△ 9	△ 69.2	13	0.9	2.6
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	2	2	...	-	0.5	-
パートタイム労働者・契約社員の労働条件	5	△ 10	△ 66.7	15	1.2	3.0
人事考課制度（慣行的制度を含む）	2	2	...	-	0.5	-
その他の経営及び人事に関する事項	12	0	0.0	12	2.8	2.4
その他	19	△ 10	△ 34.5	29	4.5	5.9

- 注：1） 1労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。
- 2） 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。
- 3） 主要要求事項の具体的内容については、3頁「主要要求事項の具体的内容例」を参照されたい。